

（仮称）滋賀県インフラDXアクションプランの策定について（骨子案）

<インフラ分野の現状と課題>

- インフラ分野（計画、建設、管理、利用等）では、労働力の不足に加え、災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応等による業務負荷の増大が課題となっており、県民の安全安心で快適な暮らしを脅かす懸念がある。
- これらの課題の解決のためには、さらなる生産性の向上が不可欠であることから、『（仮称）滋賀県インフラDXアクションプラン』を策定する。

<（仮称）滋賀県インフラDXアクションプランの概要>

- 滋賀県では、「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」のDXによる実現を目指すため、最上位のデジタル方針として「滋賀県DX推進戦略」を令和4年に策定し、令和7年に改定した。
- 本プランは、「滋賀県DX推進戦略」に基づき、インフラ分野に特化した行動計画として策定するもの。
- 本プランの策定により、建設産業界に今後の県のインフラDXの展開を示し、計画的な準備や投資の促進につなげる。また県組織内でのインフラDXの計画的な推進、共通認識の醸成、組織全体の能力向上を図り、さらに市町のインフラDXへの取組を促進する。
- 策定にあたっては、インフラDX推進連絡会とその作業部会であるインフラDXワーキンググループ等を中心として進める。インフラDX推進連絡会は、県のインフラ分野のDXの取組について協議する組織であり、業界団体、学識経験者、土木事務所次長、市町関係者で構成される。

<策定スケジュール>

インフラDX推進連絡会、インフラDXWG等での検討を経て、議会に諮り、策定を進める。

1. 骨子案 （令和8年10月常任委員会）
2. 素案 （令和8年12月常任委員会）
3. 成案 （令和9年3月常任委員会）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体			スケジュール検討		骨子案作成		意見への対応	素案作成		意見への対応	成案作成	策定・公表
推進連絡会		★インフラDXWG開催		★インフラDX推進連絡会開催		★インフラDXWG開催		★インフラDX推進連絡会開催		★インフラDXWG開催	★インフラDX推進連絡会開催	
県議会							★常任委員会 骨子案		★常任委員会 素案		★常任委員会 成案	

インフラを取り巻く現状と課題

 建設業界の労働力不足

 業務負荷の増大
(災害の激甚化・頻発化、
インフラ老朽化)

さらなる
生産性向上が不可欠

「三方よしのインフラ分野のデジタル変革」

デジタル技術を活用し、
産業、組織、県民の3つの視点で変革する。

個別施策

産業よし(現場の効率化)

 **【施工】** 地元中小企業へのICT施工技術の普及 > ①ICT施工の推進
(導入型ICT施工、チルトローダー、発注者指定、研修)

 **【臨場】** 現場検査に伴う往復の移動と待機時間の削減 > ②遠隔臨場・WEB検査の推進
(書類簡素化、遠隔臨場検査、デジタル鉄筋計測等)

 **【通信】** 山間部等の通信環境の改善 > ③電波不感地帯対策
(発注者・受注者)

 **【契約】** 工事・委託契約における紙・押印や移動のコストの削減 > ④電子契約導入

組織よし(職員環境の刷新・体制強化)

 **【CIM】** 3次元データの活用による業務の高度化 > ⑤BIM/CIM活用推進・積算

 **【事務】** 手作業による定型事務の効率化と技術継承 > ⑥業務のAI・内製アプリ
(kintone等)活用

 **【環境】** 紙の山と低スペックPC等の作業環境の改善 > ⑦次世代型ワークプレイスの構築
(フリーアドレス化・高スペックPC・ペーパーレス)

 **【組織】** 直営でDXを推進するための現場のサポート > ⑧推進体制の確立
(インフラDXの情報共有・啓発、若手職員研修等)

県民よし(安全・安心、環境、行政サービス向上)

 **【窓口】** 道路・河川等の各種許認可申請に伴う来庁負担軽減 > ⑨行政手続きのオンライン化
(許認可システム構築等)

 **【台帳】** 庁内に分散する紙図面・アナログ台帳の管理手間削減 > ⑩庁内インフラ台帳・図面の100%デジタル化
(GIS一元管理)

 **【空間】** 蓄積したデータの活用と災害時の迅速な対応 > ⑪3次元点群データ等のオープンデータ化とUAV等の活用
(将来的にデジタルツイン)

 **【未来】** 次世代の建設技術の進展に対する先手の情報収集 > ⑫新技術の調査研究
(フィジカルAI、3Dプリンター等)

代表成果指標

 **【産業】** ICT施工実施率の向上

 **【組織】** 職員の総時間外勤務時間の削減

 **【県民】** 道路・河川等の許認可オンライン申請利用率の向上

※指標の数値については今後検討します。